

事務事業評価シート2 (一般事業)

1 基本情報		事業番号	0143/151005/08/00	事業の種類	4	
年度	20	事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	作成日	重要度 4	
予算事業名	ファミリーサポートセンター事業		担当課名	子育て支援室		
政策名	すこやかに暮らせる、心かようまちづくり					
施策名	子育て環境		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		仕事と家庭両立支援特別援助事業の実施について(平成13年厚生労働省発雇児第319号) 特別保育事業費等の国庫補助について(平成17年厚生労働省発雇児第0111001号)				
事業の目的	誰のために(具体的に)	子育て援助を行いたい方(提供会員)と受けたい方(依頼会員)				
	誰(何)を対象として	子育て援助を行いたい方(提供会員)と受けたい方(依頼会員)				
	意図(どのような状態にしたいのか)	市内に住所を有する労働者等の仕事と育児の両立を支援するための環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行い、労働者の福祉の増進及び児童の福祉の向上を図る。				

2 事業の概要 D0

実施の概要		依頼会員(育児の援助を受けたい者)と提供会員(育児の援助を行いたい者)、両方会員の会員同士のよる育児に関する相互活動 援助活動の利用料金 平日(7:00~21:00) 600円/時 土・日・祝日・軽度の病気の場合 800円/時				
活動実績	項目	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度計画
	会員数	人	705	773	783	800
	活動件数	件	1,365	1,034	936	1,100

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		18年度決算	19年度決算	前年比	20年度決算	前年比	21年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.083	0.085	102.4	0.083	97.6	0.084	101.2	
	主幹以下職員	0.025	0.030	120.0	0.035	116.7	0.035	100.0	
	臨時職員	0.000	0.000	-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	928,584	1,000,615	107.8	998,988	99.8	1,011,024	101.2	
	事業費	3,106,386	3,002,414	96.7	3,006,804	100.1	3,031,000	100.8	
	合計	4,034,970	4,003,029	99.2	4,005,792	100.1	4,042,024	100.9	
財源内訳	国庫支出金	1,553,193	1,501,207	96.7	1,503,402	100.1	1,516,000	100.8	
	県支出金	0	0	-	0	-	0	-	
	市債	0	0	-	0	-	0	-	
	その他	0	0	-	0	-	0	-	
	一般財源	2,481,777	2,501,822	100.8	2,502,390	100.0	2,526,024	100.9	
合計	4,034,970	4,003,029	99.2	4,005,792	100.1	4,042,024	100.9		

4 評価指標

[有効性]

指標名1		加入会員数							
指標説明(式)		依頼+提供+両方会員							
指標単位	区分	18年度	19年度	前年比	20年度	前年比	21年度(計画)	前年比	備考
人	目標	700	730	104.3	800	109.6	800	100.0	
	実績	705	773	109.6	783	101.3			
指標名2		活動件数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	18年度	19年度	前年比	20年度	前年比	21年度(計画)	前年比	備考
件	目標	2,000	1,500	75.0	1,200	80.0	1,100	91.7	
	実績	1,365	1,034	75.8	936	90.5			

[効率性]

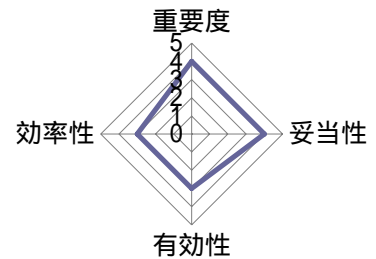
指標名1		活動1件当たりコスト							
指標説明(式)		事業費 / 活動件数							
指標単位	区分	18年度	19年度	前年比	20年度	前年比	21年度(計画)	前年比	備考
円	実績	2,956	3,871	131.0	4,280	110.6	3,675	85.9	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	18年度	19年度	前年比	20年度	前年比	21年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(20年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	仕事と育児を両立できる環境の整備及び地域子育て支援を行うことで労働者及び児童の福祉の増進を図る	4	4
	市民ニーズ	市の児童数が減少傾向にある中で、育児の支援を受け、仕事と育児を両立させて働くことを望む子育て世代の親は増加の傾向にある		
有効性	成果目標(改善)達成度	会員数は増加したが、活動件数が減少したためPRの必要性を感じる	4	3
	市民サービス	会員同士による育児に関する活動の調整、労働者のニーズに応じた仕事の両立支援のための相互援助活動の調整を行った		
効率性	コストの節減	活動件数の減少により、活動1件当たりのコストは増加した	3	3
	手段の最適性	アドバイザーによる、センターの育児に関する活動の調整、仕事の両立支援のためのニーズに応じた相互援助活動の調整が必要である		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	会員数は増えたが活動件数が減少した。研修会や交流会の参加を呼びかけて今後の会員活動がスムーズに行えるようにしたい。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた21年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	育児支援に加え、妊産婦への家事支援についてのPRを行う。
H20	H21予算反映額	0

(2) ヒアリング時指摘事項

--

検討の有無	-
総合指標	20